(19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平6-220815

(43)公開日 平成6年(1994)8月9日

(51)Int.CL<sup>5</sup>

識別記号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

E01F 9/01

8202-2D

審査請求 未請求 請求項の数5 書面 (全 6 頁)

(21)出顧番号

特願平4-361880

(71)出願人 593028230

柳在珠

(22)出願日 平成 4年(1992)12月24日

千葉県千葉市中央区末広3丁目18番8号

(72)発明者 柳 在洙

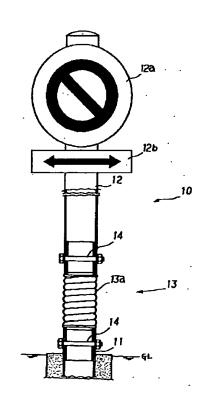
千葉県千葉市中央区末広3丁目18番8号

(54) 【発明の名称 】 可撓性支柱、支柱接続継手、および表示用支柱

### (57)【要約】

【目的】 道路等の標識をたてる支柱、特に、車両等が 衝突しても復帰を容易にした可撓性支柱、支柱接続推 手、および標識支柱に関し、支柱が受けた弱い衝撃は支 柱自身で吸収することができ、また、支柱が強い衝撃を 受けて永久変形を起こした場合には容易に交換できるよ うにすることを目的とする。

【構成】 可撓性支柱を複数個に分割した支柱部材(11,12)を、各支柱部材(11,12)を軸方向に接続させる可撓性を有した支柱接続継手(13)とから構成し、また、支柱接続継手(13)を原形復帰能力のある可撓性部材(13a)と、該可撓性部材(13a)の両端部に支柱部材(11,12)を軸方向にかつ同軸的に接続する他部材接続用の端部材(13b,13c)とを一体に形成させるように構成する。



1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数個に分割した支柱部材(11,1 2) と、各支柱部材(11,12)を軸方向に接続させ る可撓性を有した支柱接続推手(13)とからなること を特徴とする可撓性支柱。

【請求項2】 原形復帰能力のある可撓性部材(13 a)と、

該可撓性部材(13a)の両端部に支柱部材(11,1 2)を軸方向にかつ同軸的に接続する他部材接続用の端 部材(13b, 13c)とを一体に形成させたことを特 10 徴とする支柱接続継手。

【請求項3】 原形復帰能力のある可撓性部材(13 a) としてコイルスプリングを用いたことを特徴とする 請求項2記載の支柱接続継手。

【請求項4】 原形復帰能力のある可撓性部材(13 a) として形状記憶合金製コイルを用いたことを特徴と する請求項2記載の支柱接続継手。

【請求項5】 標識、表示板、または看板等の表示部材 を固定する地上立設用支柱部材(12)と、

立設する地中埋設用支柱部材(11)と、

前記地上立設用支柱部材(12)と前記地中埋設用支柱 部材(11)とを互いに軸方向にかつ同軸的に接続させ る可撓性を有した支柱接続推手(13)とからなること を特徴とする表示用支柱。

# 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は、道路標識、表示板、ま たは看板等を立てる支柱とその部品、特に、車両等が衝 突しても復帰を容易にした可撓性支柱、支柱接続継手、 および表示用支柱に関する。

#### [0002]

【従来の技術】従来の標識支柱は、鋼管性の支柱を路上 に立設し、その上部に駐車禁止、一方通行等の標識を取 り付けている。このような構成では、支柱の強度は使用 した鋼管の強度によって定まる。しかし、一般の標識支 柱では限られた予算の範囲で作るものであること、ま た、作業性をよくするために必要とする軽量化の要求、 および車両が衝突した場合等の事故における衝撃緩和の ため等、過度に支柱強度を高強度しないように設計され 40 ている。

#### [0003]

【発明が解決しようとする課題】従来の技術において は、その使用要求の範囲内で適正な強度を有する支柱が 地中より立設されているため、例えば、車両が衝突した 場合などの事故においては、支柱に衝撃が加えられた時 に、支柱が曲がったり、折れたりして、永久変形してし まい、支柱を取り変えないかぎり標識支柱として役に立 たなくなるばかりでなく、人あるいは車両の通行の邪魔

地面に固定しているコンクリート製の下部固定材を壊し て握り起こし、抜き出してから、新しい支柱を立設しな ければならないため、作業に手数が掛かり、時間と経費 が嵩むようになるという問題点があった。

【0004】本発明は、従来の技術における前記問題点 を解消するためのものであり、そのための課題は、支柱 が受けた弱い衝撃は支柱自身で吸収することができ、ま た、支柱が強い衝撃を受けて永久変形を起こした場合に は容易に交換できるようにする可撓性支柱、支柱接続維 手、および表示用支柱を提供することにある。

#### [0005]

【課題を解決するための手段】本発明は前記課題を達成 できるようにするため、図1~3に例示するように構成 する。ここに、可撓性支柱は、複数個に分割した支柱部 材(11,12)と、各支柱部材(11,12)を軸方 向に接続させる可撓性を有した支柱接続継手(13)と からなることを特徴とする。

【0006】また、支柱接続継手は、原形復帰能力のあ る可撓性部材(13a)と、該可撓性部材(13a)の 上端部を地上に突出させるように一部を地中に埋設して 20 両端部に支柱部材(11,12)を軸方向にかつ同軸的 に接続する他部材接続用の端部材(13b, 13c)と を一体に形成させたことを特徴とする。

> 【0007】また、前記支柱接続継手は、原形復帰能力 のある可撓性部材(13a)としてコイルスプリングを 用いたことを特徴とする。

> 【0008】また、前記支柱接続継手は、原形復帰能力 のある可撓性部材 (13a) として形状記憶合金製コイ ルを用いたことを特徴とする。

【0009】さらにまた、表示用支柱は、標識、表示 30 板、または看板等の表示部材を固定する地上立設用支柱 部材(12)と、上端部を地上に突出させるように一部 を地中に埋設して立設する地中埋設用支柱部材(11) と、前記地上立設用支柱部材(12)と前記地中埋設用 支柱部材(11)とを互いに軸方向にかつ同軸的に接続 させる可撓性を有した支柱接続継手(13)とからなる ことを特徴とする。

### [0010]

【作用】このように構成したことにより、可撓性支柱を 適用すると、複数個に分割した支柱部材(11,12) を、支柱接続継手(13)により軸方向に接続させ、そ の組合せ後の支柱部材(11,12)に可撓性を持たせ て、支柱部材(11,12)が横荷重を受けた場合に支 柱接続推手(13)の位置で曲がることにより荷重を吸 収し、荷重が除かれた時には支柱接続推手(13)の自 己復元能力によって元の形状に復帰させるか、または、 分割された支柱部材(11,12)の地上側の部材また は支柱接続批手(13)あるいはその両方を交換するこ とによって元の形状に復帰させる。

【0011】また、支柱接続継手を適用した場合には、 になる。また、支柱を新しく取り替える時には、支柱を 50 可撓性部材(13a)の両端部に形成させた端部材(1 3

3bまたは13c)に、各支柱部材(11または12) を軸方向にかつ同軸的に接続して支柱を組み立てること によって、支柱設置後に横荷重が加えられた場合、可撓 性部材(13a)が曲がることによって荷重を吸収し、 横荷重が除かれた時には可撓性部材(13a)が原形を 復帰して、支柱形状を元に戻す。

【0012】また、コイルスプリング製の可撓性部材 (13a)を有する支柱接続批手が適用されると、支柱 設置後に横荷重が加えられた場合、支柱接続継手に設け られたコイルスプリングが曲がることによって荷重を吸 10 収し、横荷重が除かれた時にはコイルスプリングが原形 を復帰して、支柱形状を元に戻す。

【0013】また、形状記憶合金製コイルからなる可撓 性部材(13a)を有する支柱接続継手を適用すると、 支柱設置後に横荷重が加えられた場合、支柱接続継手に 設けられた形状記憶合金製コイルが曲がることによって 荷重を吸収し、横荷重が除かれた時には形状記憶合金製 コイルの原形 (記憶形状)を復帰させて、支柱形状を元 に戻す。

中埋設用支柱部材(11)の上端部を地上より突出させ るようにして部分的に地中に埋設し、その地中埋設用支 柱部材(11)に支柱接続継手(13)を介して軸方向 に同軸的に地上立設用支柱部材(12)を接続して支柱 を立設することによって、表示部材が固定された表示用 支柱が可撓性を有し、横荷重が加えられた場合に支柱接 続継手(13)が曲がることにより、その荷重を吸収 し、荷重が除かれた時には支柱接続推手(13)の原形 復帰能力によって元の形状に戻るようにさせるか、また は原形復帰不能な変形をじた場合には、地上立設用支柱 30 部材(12)および/または支柱接続推手(13)を交 換することによって支柱形状を元の形状に戻す。

# [0015]

【実施例】本発明における以下の実施例では、支柱下部 にコイルスプリングを有する概手を着脱自在に介装した 交通標識支柱の場合について説明する。

【0016】 〔実施例の構成〕 図1は一実施例における 標識支柱の構成を示す図である。 支柱10は、地中埋設 用支柱部材として上端部を地上に突出させて下部を地中 に埋没させる地中ポール11と、地上立設用支柱部材と して標識等を取り付けて必要な表示をする地上から数十 センチ上側から上端までの支柱部分を形成する地上ポー ル12とに分割し、地上ボール12には標識12a,1 2 b 等が取り付けられるように上端部に標識取付用部位 としての直径と長さを有する。

【0017】各ポール11、12には、軸方向に対して 直角な方向に組付部材としてのボルト14を貫通させる ことができる孔11e,12e(図3参照)を穿設す る。地中ポール11および地上ポール12は、(支柱接

る継手13によって、着脱自在に長手方向へ接続させて 組み合せることができるように形成する。

【0018】 継手13は、図2に示すように、ばね剝ま たは形状記憶合金製等からなるコイルスプリング13a の両端部に、据わりを良くするための座金13e,13 eを介して、鋼管製の接続部材13b,13cを溶接す る。各接続部材13b,13cは、それぞれ接続するポ ール11,12の内径よりも小さな外径の鋼管に成形 し、各接続相手となるポール11,12の管内に挿入で きるように形成する。

【0019】各接続部材13b, 13cには、軸方向に 対して直角な方向に組付部材としてのボルト14が貫通 することができる孔13dを穿設する。 コイルスプリン グ13 aは、荷重が係らない状態で各螺旋が密接した形 状に形成し、引っ張り荷重あるいは曲げ荷重が加えられ た場合に、スプリング端面間の距離が延びて密接した螺 旋が離間するように作製される。

【0020】支柱10の組立は、図3に示すように、路 上の所定位置に穴21を掘り、地中ポール11を立設し 【0014】さらにまた、表示用支柱を適用すると、地(20)て位置固定し、コンクリート22を流し込む。穴21に 流し込んだコンクリート22が固まってから、地中ポー ル11の上端に接続部材13bを同軸的に嵌合し、孔1 1 e と 孔 1 3 d と の 位置を 合わせ、 位置 合わせ した 孔 1 1e, 13 dにボルト14を貫通させ、ボルト14にナ ット15を螺着して地中ポール11に継手13を結合す

> 【0021】さらに、接続部材13cに、予め標識が取 り付けられている地上ポール12の下端を同軸的に外嵌 し、孔12eと孔13dとの位置を合わせ、位置合わせ した孔12e, 13dにボルト14を貫通させ、ボルト 14にナット15を螺着して継手13と地上ポール12 とを結合する。

> 【0022】そして、地上ポール12に必要とする標識 が取り付けられていなければ標識を取り付け、全ての標 識が取り付けられていれば、それで標識支柱10の路上 への設置が完了する(図1参照)。

> 【0023】 〔実施例の作用〕 このように構成した実施 例においては、図4に示すように、例えば支柱10に車 両が衝突した事故等のように、過大な荷重Fが支柱10 の横方向から衝撃的に加えられると、衝撃を受けた瞬間 には#手13のコイルスプリング13aが荷重Fを受け た箇所と反対側に曲がり、支柱10の地上ポール12を 荷重Fが加えられた方向へ傾斜させて、その荷重Fを吸 収し、衝突した車両等の荷重Fを加えた原因物を除去し て荷重Fを除くとコイルスプリング13aの離間した箇 所が密接するまで復元して、地上ボール12を原位置に 復帰させる。

【0024】支柱10は、事故時の荷重Fを加えた原因 続継手としての)太めのコイルスプリング13aを有す 50 プリング13aの復元力により元の状態に復帰して、そ の役割が果たせるようになり、復帰に係わる支柱交換作 業が不要となり、事故等の発生による交換材料、作業工 数、および作業時間が削減される。

【0025】また、事故等の発生による荷重Fが非常に 大きくて、地上ポール12の破損がはなはだしく大き く、交換が必要な程度に永久変形してしまった場合に は、ボルト14に螺合されたナット15を外し、ボルト 14を地上ポール12の穴12eおよび継手13の穴1 3 dから外して、維手13から地上ポール12を抜き取 り、地中ポール11および継手13と破損した地上ポー ル12とを分離する。そして、新しい地上ポール12の 下端部を継手13に挿入し、ボルト14を新しい地上ポ ール12の穴12eと継手13の穴13dとに挿入して ナット15を螺合することにより、新しい地上ポール1 2を地中ポール11および維手13に組付け、支柱10 を復元する。

【0026】このように、新しい地上ポール12の交換 はボルト14およびナット15の取外しおよび取付けの みにより可能となり、きわめて簡便にできるようにな る。維手13が破損した場合にも、同様にボルト14か 20 らナット15を外し、継手13の穴13dと地中ポール 11の穴11eとからボルト14を抜き取ることによっ て容易に交換できるようになる。

【0027】〔実施例の効果〕このように実施例の標識 支柱では、組立式の支柱10が実現でき、事故等にあっ ても支柱上部を形成する地上ポール12は継手13が曲 がることにより使用不可能になるような破損が生じにく く、また、使用不可能となる破損が生じたとしても容易 に交換することができる。

【0028】地中に埋め込んだ支柱下部を形成する地中 ポール11は、接続された維手13のコイルスプリング 13aが曲がって地上ポール12に破損が限定されるこ とになり、地中ポール11にまで破損を及ぼすことがな くなり、地中ボール11については、一度設置される と、ほとんど交換の必要がなくなり、長期間にわたり使 用でき、耐久性を向上させることができる。

【0029】地中ポール11と地上ポール12とを接続 して支柱10を形成させる継手13は、単に支柱10の 組立および設置を容易にするばかりでなく、コイルスプ リング13aの可撓性および伸縮性ならびに復元性によ って、支柱に可撓性を持たせることができ、しかも、形 状の復元力を持たせることができる。

## [0030]

【発明の効果】以上のように本発明による可撓性支柱で は、複数個に分割した支柱部材(11,12)を支柱接 続批手(13)により軸方向に接続することによって支 柱形状が形成でき、その組合せ後の支柱部材(11,1 2) に可撓性を持たせることができるため、支柱部材 (11,12)が横荷重を受けた場合に支柱接続部材

重が除かれた時には支柱接続継手(13)の自己復元能 力によって原形を回復させるか、または原形復帰が困難 な程度に変形した場合には、支柱部材(11,12)の 地上設置側の部材か、支柱接続継手(13)か、または その両方を交換することによって、元の支柱形状に容易 に戻すことができる。このため、可撓性支柱の設置後に おける破損に対して支柱の掘出し作業が不要となり、復 旧が容易かつ迅速にでき、交換部品が安価となる。

【0031】また、支柱接続推手の適用では、可撓性部 材(13a)の両端部に形成させた端部材(13bまた は13c)に、支柱部材(11または12)を軸方向に 同軸的に接続することによって支柱を組立て、支柱設置 後に横荷重が耐えられた場合、可撓性部材(13a)が 曲がることによって荷重が吸収でき、横荷重が除かれた 時には可撓性部材(13a)が原形を復帰して、支柱形 状を元に戻すことができる。このため、支柱設置後の事 故等による破損に対して、支柱の掘出し作業が不要とな り、部品の交換も少なくすることができ、支柱の維持経 費を安くすることができる。

【0032】また、コイルスプリング製の可撓性部材 (13a)を有する支柱接続推手が適用される場合で は、支柱設置後に横荷重が加えられた場合、支柱接続維 手に設けられたコイルスプリング部が曲がることによっ て荷重を吸収し、横荷重が除かれた時にはコイルスプリ ング部が原形を復帰して支柱形状を元に戻すことができ るため、支柱の堀出し作業が不要となり、部品の交換も 少なくすることができ、支柱の維持経費を安くすること ができる。

【0033】また、形状記憶合金製コイルからなる可撓 性部材(13a)を有する支柱接続継手を適用する場合 では、支柱設置後に横荷重が加えられた場合、形状記憶 合金製コイル部が曲がることによって荷重を吸収し、横 荷重が除かれた時には形状記憶合金製コイル部の記憶形 状に復帰させて、支柱形状を元に戻し、支柱の掘出し作 業を不要とし、部品の交換をなくして、支柱の維持経費 を安くすることができる。

【0034】さらにまた、表示用支柱を適用する場合で は、地中埋設用支柱部材(11)の上端部を地上より突 出させるように一部を地中に埋設し、その地中埋設用支 柱部材(11)に支柱接続継手(13)を介して軸方向 に同軸的に地上立設用支柱部材(12)を接続して、表 示部材が固定された支柱を立設させることによって、表 示用支柱が可撓性を有し、横荷重が加えられた場合に支 柱接続継手(13)が曲がることによりその荷重を吸収 し、荷重が除かれた時には支柱接続推手(13)の原形 復帰能力によって元の形状に戻すことができる。

【0035】また、もしも表示用支柱が原形復帰不能な 程度に永久変形した場合には、地上立設用支柱部材(1) 2) および/または支柱接続継手(13)を交換するこ (13)の位置で曲がることにより荷重を吸収させ、荷 50 とによって、容易に支柱形状を初期形状に戻すことがで きる。このため、破損時に支柱の堀出し作業を不要とすることができ、破損時における部品交換も、地上立設用支柱部材(12)および/または支柱接続継手(13)等の一部の部品交換ですませることができ、支柱の維持経費を安くすることができる。

## 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による支柱の実施例を示す全体組立図で ある。

【図2】本発明による支柱接続維手を示す級部分断面図である。

【図3】本発明による支柱接続継手部周辺の接続状態を 示す縦部分断面図である。

【図4】本発明による支柱の破損時を示す正面説明図である。

【符号の説明】

10 支柱

11 地中ポール (支柱部材)

11e 孔

12 地上ポール (支柱部材)

12a, 12b 標識

12e fl

13 継手(支柱接続継手)

13a コイルスプリング (可撓性部材)

8

13b,13c 接続部材(端部材)

10 13d AL

13e 座金

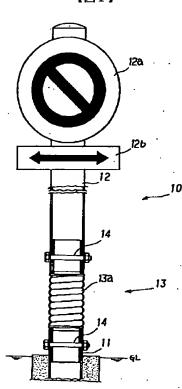
14 ボルト

**15** ナット

21 穴

22 コンクリート

【図1】



# 【図2】

